

【書評】

## 『21世紀の資本』—国際学としての経済学のオススメ本

Thomas Piketty, *Capital in the Twenty-First Century*,  
translated by Arthur Goldhammer, The Belknap Press of Harvard University Press, 2014, 685pp.<sup>(1)</sup>

勝 俣 誠

「ノートランドの所有地で改築や増築が行われ、その所有者がかつて何千ポンドも損をして売りに出さねばならなかったのにもかかわらず、だから彼が主張しているような貧困を示唆する兆候は何一つなかった—あるのは会話の貧困さぐらいのものだったが」

(ジェーン・オースティン, 工藤政司 訳, 『知性と感性』, 近代文芸社, 2007年, 265ページ)

### はじめに—なぜ今格差か？

2000年代に入って日本経済は歴代政府による度重なる景気刺激策にもかかわらず、低経済成長率を記録している。実質賃金もほとんど改善せず、生活保護世帯数も戦後最大の水準に達している。大学生の生活でも学習時間が学費捻出のためのアルバイト時間の増大で減少したり、また卒業後も期待された所得が得られず、単なる消費者ローンに近い有償奨学金返済の滞納などの問題が顕在化してきている。

他方、低迷する消費動向の中で100円ショップに通う層と高級マンションや高級耐久消費財を購入できる層との格差が顕在している。実際かつて戦後日本社会は分厚い中間階級によって支えられていたという実感が崩壊して久しい。2014年の調査では国内企業の役員の年収と一般社員との平均年収格差は平均44倍に達し、役員報酬の個人の開示が可能になった2010年の35倍を超え続けている<sup>(2)</sup>。そして100倍を超えた企業が9社もある。日本社会の格差問題が戦後未曾有の広がりで見られるようになっていく。

国際経済に目を転じると、やはり極めて不透明な経済展望しか見いだせていない。2007-8年に

は、米国のサブプライム問題に因を発するリーマンショックの名で知られる国際金融危機が生じた。欧州経済では、2009年末のギリシャにおける財政破綻をきっかけに主として南欧諸国に債務危機が顕在化し、一般にユーロ危機と呼ばれる経済破綻の兆候が広域化した。さらに一時は先進諸国経済の水準に急速に迫っていく経済成長でBRICSと呼ばれてきた新興国経済も近年世界経済の低迷で息切れが見出されてきている。

こうした中で格差問題は政治化し、米国では2011年に“We are the 99%”を掲げて「ウォールストリートを占領せよ」をスローガンとした市民の抗議運動が生じ、メディアによって大きく報道された。米国における上位1パーセントの超富裕層以外の人びとの現状感覚からくる富の極端な不公正感を訴えた運動である<sup>(3)</sup>。実際、この世界最大の経済大国とはクリック操作で投資家が最高経営責任者として8500万ドル(2014年10月末レートで約95億円弱)年報酬を手にする一方<sup>(4)</sup>、日本のような公的国民皆保険制度が未だ作れず、6人に1人が病気やけがの治療で自己負担を強いられている世界でもある。

21世紀にも継続されたグローバル化した国際政治経済関係の中で、前述の問題を抱える各国の資本主義は一体どこに向かうのだろうか？ 経済

学者のみならず、いまだ多くの市民・国民が自問し始めている。

こうした何かおかしい、かといって明確な時代の輪郭が見えない知的状況の中で、2013年に刊行されたトマ・ピケティの『21世紀の資本』は現代資本主義の特質を考える貴重な切り口を提示してくれている。

この観点から本書は既存の経済学から見てどのような特質を有して、その記述のユニークさはどこにあるのか、そしてなぜ国際学としての経済学の学びが可能なのかを考えてみたい<sup>(5)</sup>。

## 1. 本書の狙いと展開の概要—お金を運用できる層の方が勤労者より豊かになる訳

ピケティによる現代資本主義の特徴づけに入る前にごく簡単に彼の主張点と本書の展開を紹介しておこう。

現在主流の経済学では資本主義とは何かという問いは、ほとんど中心課題とならずむしろ市場経済を前提としたそれにまつわる個々の問題の説明に力が注がれている。これに対して本書は冒頭に明示しているごとく「資産 (wealth (英), riches (仏)) と所得の歴史的動態の説明」を目的としている。そして、その説明と結論は極めて簡潔で明瞭である。その結論は過去2世紀において欧州と米国などの各国資本主義は国内不平等を減少させるよりも、むしろ逆に拡大していく傾向にあったということである。本書ではその説明を、経済成長率 ( $g$ ) と年間資本収益率 ( $r$ ) の伸びを時系列でみると、年間資本収益率の方が経済成長率を上まわる点に求めている。その結果、労働して所得を得る層よりも資本を運用して収入を得る層の方に富が集中するというのである。

この基本的テーゼを証明するため本書は以下の全16章の4部構成となっている。

まず第1部は2章からなり、「所得と資本」と題され、国民所得、資本・所得比率といった本書で使われる基本概念を定義し、産業革命以来の人口増加率と生産高の長期的推移を世界規模で提示

している。

第2部は「資本・所得比率の動学」と題され、4章からなる。この部では主として長期の資本・所得比率の推移を検討し、21世紀において労働と資本の間でどのようなグローバルな国民所得分配がなされるかを展望している。

「不平等の構造」と題する第3部は6章からなり、労働収入と資本の所有とそこから生まれる収入の所得分配の不平等の規模を検討し、資産を有する層の方がいかに長期的に富を蓄積できたかを主としてフランスや米国の事例を検討し、明らかにする。

最後の「資本を規制する」と題する第4部は4章からなり、より公正な21世紀の資本主義のあるべき姿を提示するため、これまで展開してきた説明からいくつかの政策的課題を引き出すことを目的としている。そこでは特に資産に対する累進課税の有用性が説かれる。

## 2. 経済学説へのいくつかの反論—標準的経済学の教科書の誤り

このような概要からみられるごとく、本書は現代資本主義における富の不平等な分配から生まれる国内格差の説明とその是正策としての課税を中心課題としている。そして長期統計の検討から明らかにされる格差は、主流経済学で自明として受け入れられてきたいくつかの理論的成果に反論を提示している。その最たる反論はクズネッツ曲線仮説である。

クズネッツ曲線仮説とは、1955年に発表された「経済成長と所得不平等」と題する論文に見いだされる仮説で、工業化ないし近代化の初期において経済成長は経済格差を広げるが、その後の経済成長の過程では格差は逆に縮小し、平等化に向かうという説である。

しかし、ピケティによれば、クズネッツが分析対象とした1913年から1948年までの米国の所得分布分析から引き出した仮説は、1975年ぐらいまでは妥当性を持つが、それ以降は持たないとする。なぜなら、米国を中心として1970年代に入るや所

得格差は増大しはじめたことを統計で反駁できるからである。すなわちクズネッツの逆U字カーブ（あるいはベル（釣鐘）型カーブ）仮説よりU字カーブの方が現実を反映しているというのである。

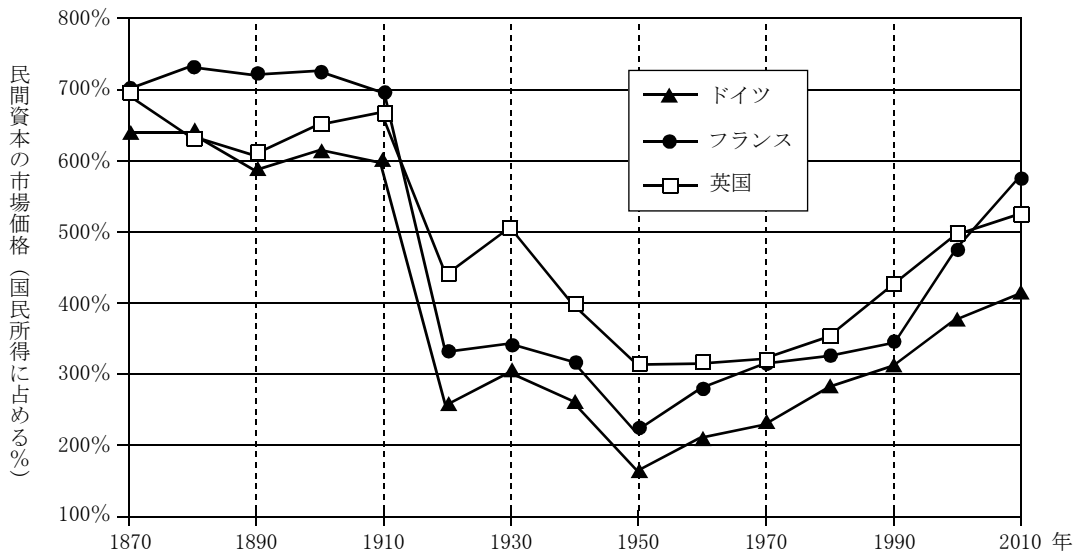
また所得分布は総じて安定的であるというイタリアの経済学者ヴィルフред・パレト（1848-1923）が発表したパレートの法則（Pareto's law）と呼ばれる経験則についても、本書ではその有効性が否定されている（pp.582-585）。ピケティによれば富の分布は、1970-1980年代の北欧のように最上位10%が総所得のせいぜい20%強を占めたこともあれば、2000-2010年代の米国のようにこの比率が50%に達したこともあり、さらには1900-1910年代のフランスや英国の所得分布のように最上位10%が90%を占めたこともあると反論している。パレトが分布の安定性を証明するため使用した統計は、プロシアやスイスとイタリアの数都市で入手した所得税資料に基づき、せいぜい10年間しか対象にしていず、地理的にも散逸し、時間的にも極めて限定された分析で、この「法則」の「安定性」に普遍性などはないと言明し<sup>(6)</sup>、

資本収益と経済成長との間のズレ自体に注目するマクロ統計の歴史分析の重要性を説いている。

### 3. 資本主義の時代区分について—平時と戦時

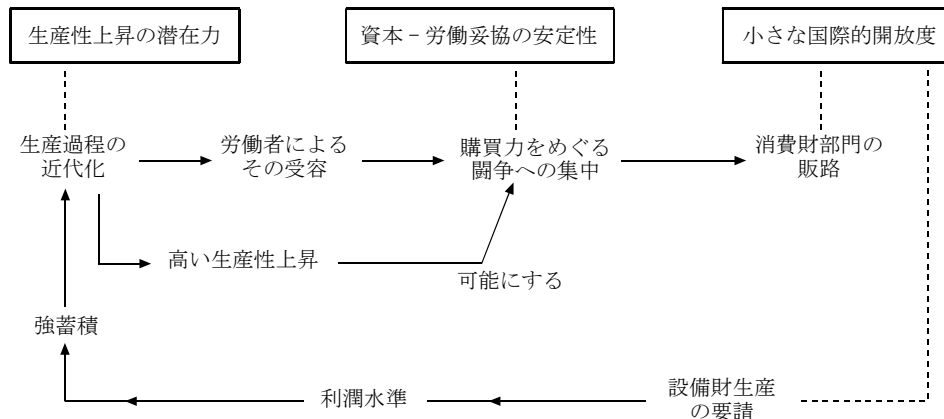
資本主義とは人類史が生んだ制度であるという意味で特定の歴史の産物である。よく市場は太古からあったといわれるが、モノの交換を行った局地的市場行為と資本主義という諸社会の編成の支配的原理が市場交換となっている広域統治制度と混同されてはならない。本書の特質は、この資本主義が時間の中でどう変遷してきたかを経済格差分析から時代区分できることである。資本主義は、その長期変動において、格差を減らす方向でなく拡大していく力を今日まで内包してきたという主張をもっとも簡潔な形で可視化したのが序章で出てくるヨーロッパにおける1870年から2010年にかけての期間を対象とした国民所得に占める私的資本の割合の推移を示したグラフである（図1参照）。ドイツ、フランス、英国の3国は、この間ほぼ同じ変動パターンを記録している。このグラフからは19世紀末から2010年までは民間の有する

図1 ヨーロッパにおける民間資本の国民所得比（1870-2010年）



出典：Capital in the Twenty-First Century, 26 ページ，原典統計は [piketty.pse.ens.fr/capital2ic](http://piketty.pse.ens.fr/capital2ic) を参照。

図2 フォード的成長の好循環とその3条件



出典：R.ボワイエ，山田鋭夫 訳、『資本主義 VS 資本主義』，藤原書店，2005 年，70 ページ

資産の総額は国民所得の6-7年分であったが、それ以降1950年までは2-3年分に縮小したものの、それ以降再び増加し続けていることが読み取れる。2010年には、この個人資産総額が4年から6年分という格差社会への回帰が確認される。この長期変動をピケティはUカーブと呼び、今日経験しているこの資本主義の特徴がいかに不平等を再生産していくことになっているかを次のように説明している。「低成長諸社会では、過去から生まれた資産はけた外れの規模に増大する傾向を持つ。なぜなら、ストック量を絶えず実質的に増殖させるためには新たな貯蓄のフローが少しでもあれば十分だからである」(p.54)。

こうした一世紀以上にわたる資本主義の内包する格差拡大傾向に対して、読者がヨーロッパの事例としたグラフで気づくのは、第一次世界大戦後から1970年まで格差傾向が縮小している点である。特に第二次大戦後この傾向は顕著になっている。米国の場合もほぼ同じような傾向を踏襲している。この時期に欧米の各国資本主義に観察される格差縮小傾向は、制度経済学の流れをくむフランスのレギュラシオン学派によって概念化されたフォーディズムと高度成長を特徴とする第二次大戦後から1970年代までの時代区分とほぼ一致する。フランスではこの時期を「栄光の30年(Trente

glorieuse)」と呼んでいる。この資本主義の時代区分こそ1980年以降の日本を含む先進国の低成長型資本主義が、どのような特徴を有しているかを理解可能にするのである。

#### 4. 金融化する現代資本主義—real economy（実業）とvirtual economy（虚業）の違い

本書は、1980年代以降の各国資本主義が格差傾向を強めていることの説明を、前述のごとく、低成長下で資産家が有利な資産運営ができる条件が整っていることに求めている。この説明は、レギュラシオン学派がポスト・フォーディズムとして時代区分している1980年代以降の資本主義の金融化現象の指摘と重なっている。実際、フォーディズム体制下の高度成長は、レギュラシオン学派によれば生産性の上昇、労使関係の相互妥協から生まれる安定、限定的な国際化ないし自由化といった条件がそろっていた中での好循環として把握されてきた(R.ボワイエ，資本主義 VS 資本主義，2005年，p.70，図2参照)。フォーディズムとはこの循環がもはや再生産されなくなったことを意味する。

1980年代から生産性の伸びは鈍化し、労使関係においては既得権の解体という規制緩和で労働組

合の経営陣に対する交渉力は弱体化させられ、国際競争の波に乗り遅れてはならないと経済の自由化がさらに推進されていく。一般に新自由主義の時代と呼ばれる戦後資本主義の新たな段階で、フォーディズムに象徴されたモノづくり主導経済から金融による投機主導型経済への移行である。

## 5. 21世紀の民主主義—私たちはどこに行くのか？

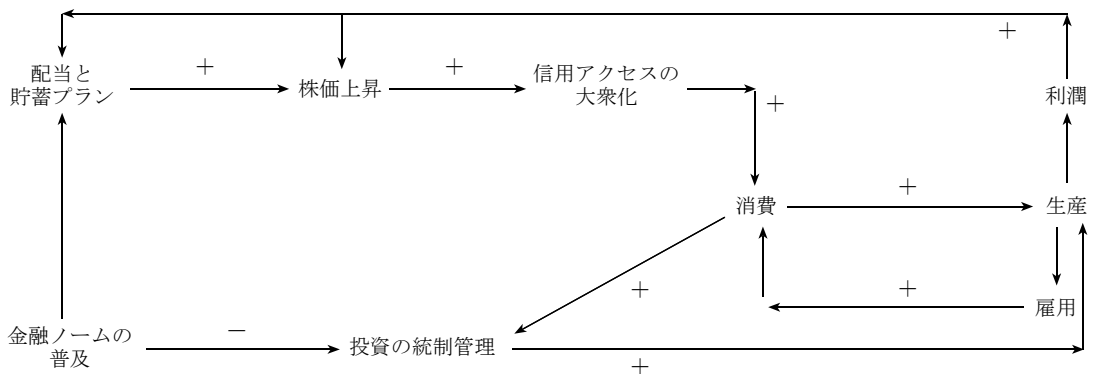
フォーディズム型経済成長の行き詰まりから生まれた新たな経済成長モデルないし長期蓄積レジームの特質を早くから認定し、そのダイナミズムと不安定性を明らかにしてきたのがミシェル・アグリエッタである。この官庁エコノミストは、ポスト・フォーディズム型成長を資産経済モデル (modèle de croissance dit patrimonial) と名づけ、金融市場が経済成長を牽引するメカニズムを解明しようとしてきた。ボワイエはその成長を図式 (図3を参照) で解説している。

機関投資家とファンドマネージャーがターゲットとする企業に対して収益性を要求し、それを受けた企業は投資を慎重に実施し、資本を節約する。家計の方は労働所得だけでなく、保有株と配当に応じて消費や住宅購入を決定するという資産運用

型行動をとるようになる。その結果、家計需要のダイナミズムは投資を誘発し、生産は増し、その結果として雇用と利潤が生まれる成長を実現するという経路である。一定の条件下では成長の好循環が開始されるが、他方不安定要因も存在する。すなわち、雇用の調整速度が余りに急速だったり、あるいは中央銀行の金融バブルへの対応が遅すぎると、成長は不安定になる危険が出てくるのである。

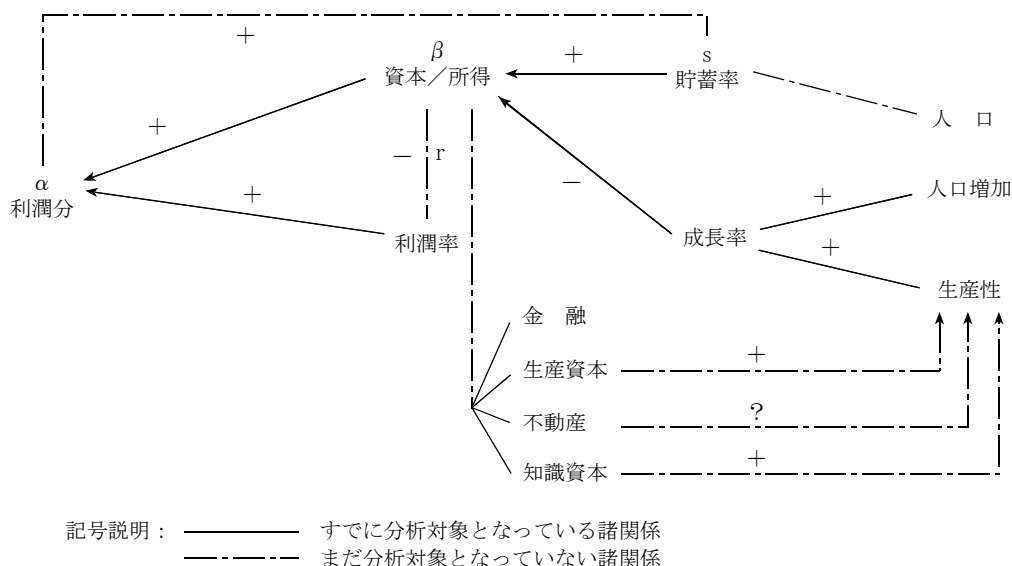
ピケティの大きな功績は、この金融型ないし資産型資本主義化の格差拡大を一般読者に簡潔に提示することに成功したことにある。しかしボワイエによれば、その手続きが会計型方程式のみに注目していて<sup>(7)</sup>、長期レジームを形作る各種変数間の構造的関係が解明されていないと指摘している。ボワイエは、経済学者は自らのモデルの中心的パラメーターが複雑な社会プロセスから生まれていることを認めるべきで、社会科学の他の分野の協力の協力が不可欠であるとしている。すなわち、成長を論じるには人口、技術変化、生活様式の推移、所得分布と格差といったパラメーター相互間の関係づけが今後の課題として当面図4のような残された構造的関係の解明を示唆している。

図3 ポスト・フォーディズム期の経済の金融化現象略図



出所：R. Boyer 作成，P. Combemale・J-P Piriou 編，*Sciences économiques et sociales, Nouveau Manuel*, La Découverte, 1999, 301 ページ

図4 長期レジームにおけるパラメーター相互間の諸関係の概念図



出典：R. Boyer, <http://regulation.revues.org/docannexe/image/10352/img-1.jpg>

## 6. 格差と戦争一切れ目のない観察

格差社会とは端的に言えば、ある国や地域内の社会を構成する人々がそのメンバーであるという一体感を失い、社会内の相互の無関心ないし敵対関係が生まれることである。

低所得でかつ収入源が不安定な層が増大するにつれて、この社会の一体性は失われやすくなり、格差を容認ないしその存在を過小評価しようとする政府が登場する時、よって立つ社会秩序の安定のために束ねる思想を対外的敵の創出によって実現しようとする。

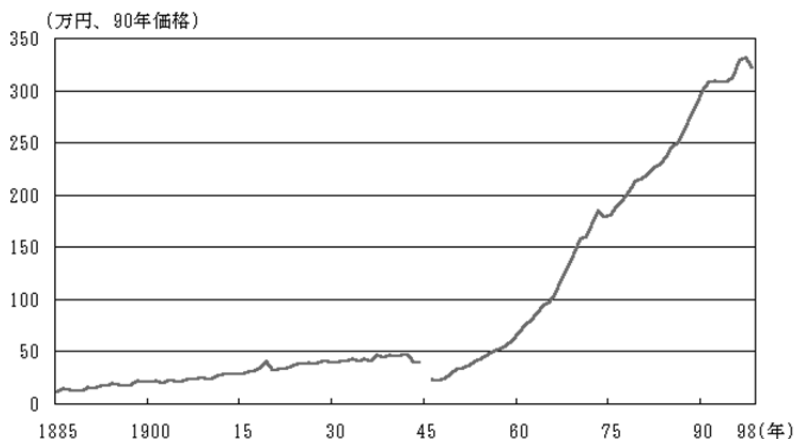
近現代史においてこのナショナリズムと戦争の勃発との相性が良かったことは、歴史、政治、文化の分野の研究者から指摘されてきた。この歴史的検証作業に対し、ピケティは、経済学の視点から資本主義の長期トレンドの中で、戦争が少なくとも本書の統計処理からは格差を減じる状況を指摘している（ボワイエの表現によれば、ランチェ層消滅という白紙状態 *tabula rasa*）。経済成長の長期トレンドの説明では、戦争は例外的条件として

しばしば分析対象から除外されるが、本書では戦争期とそこから生まれる戦後社会において格差が減じられたことを切り目なく説明しようとしたことに大きな特色がある。

実際、長期経済統計をベースとした日本近代経済史の場合、一橋大学で精力的な共同研究をリードした大川一司の日本の経済発展に関する業績が国際的にも知られているが、同氏の記述では、図5の如く、戦争期は除外されている。

もっとも、資本主義と戦争の関係は、古くはレーニンの帝国主義論（原題は「資本主義の最高の段階としての帝国主義」）がよく引き合いに出される。本書評では、1920年の帝国主義論と現代の世界資本主義経済における覇権の暴力性の変容について言及する余裕がない。しかしピケティのアプローチの大きなオリジナリティーは、レーニンが帝国主義諸国間の資源争奪戦争から金融資本主義の内包する矛盾を克服しようとする予告したのに対して、彼はその黙示録（Apocalypse）的予言に組みしていないことである。ピケティは歴史を捨象した現代のメインストリームの経済学に対して彼流の資本主義の歴史区分を援用しつつ格差を

図5 一人当たり実質国民所得の推移



(備考) 1. 総合研究開発機構「生活水準の歴史的推移」(原資料; 大川一司編『日本経済の成長率 1878-1942 年に関する実証的研究』岩波書店, 1956 年), 経済企画庁「国民経済計算」により作成。

2. 1995 年でリンクして, 90 年価格としている。

3. 実質国民所得 = 名目国民所得 / GNP デフレーター

出典: 平成 12 年度年次報告書, 経済企画庁, 2000 年

<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je00/wp-je00bun-2-0-1z.html>

顕在化させる労働所得生活者と資産運用家との間の格差拡大現象が, 第 1 次世界大戦から第 2 次世界大戦の終焉までの約 30 年においては, ヨーロッパで減少したことを強調する。

ただ, この時代区分は格差統計のみによってなされており, 相関関係は示されているが, どのような因果関係が大戦前の超格差社会と戦争の勃発との間にありうるのかの説明はなされていない。

## 7. 資本主義と民主主義—金持ち家族に生まれると金持ちになる世界

資本主義の将来は当面, その将来しかないとする, 近年拡大する格差をどう是正し, 社会的政治的危機を回避するかという問題に行きつく。本書は, それを市場の自己調整作用に任すのではなく, 課税による是正策に求めている。市場の生む格差拡大傾向を課税という政治力によってくい止めるという提言である。先進資本主義国は同時に議会民主主義の国でもあるので, 有権者の投票によって課税という政治的強制力を持たせることが

できるというのである。

資本主義下の富の不平等は民主主義によつて是正できるという提言を支える根拠は, 本書の冒頭に挙げられている 1789 年の人と市民の人権宣言第 1 条, 次の引用で明示されている。

「社会的差別 (social distinction) は共同の利益に基づくのでなければ設けられない。」

富裕層に課税すべきというこの主張は, 当然ながら, 富裕層からの資本収益の代償は自らが負う投資リスクがあり, 立派なビジネスであるという反論が出て, 富裕層からの反発を買う。しかし, ピケティは, 資本家の家族に生まれるとやはり資産家になるという個人の努力以外の要因で, 巨大な富を享受し増殖できる層をターゲットとする累進資産税は, 社会的公正さからして正当化できるとしている。

さらに, グローバル化時代において, 大企業や資産家がタックスヘイブンと呼ばれる節税ないし税金逃れのため, 課税額を低く設定している国への資産の移転行為を透明性を持って申告させ, そ

の正確な把握から税収を上げることができるという政策提言もおこなっている。

## 結びにかえて—いま経済学を学ぶということの意味について

以上、国際学から見た本書の面白さとその中で提起された今後の課題を書評という形で記してみた。本書は決して経済学の専門書でなく、今自分たちの社会がよって立つ資本主義とは一体私たちの生活や仕事にどんなカタチを与えているのかを簡潔に答えようとした一般向け啓蒙書である。その手法はよく読まれてきた文学作品や時事問題を引用して、だれもが本書の問題提起に入れるような気配りがしてある。たとえば不平等社会の日常風景の描写に 19 世紀の作家である冒頭に引用したジェーン・オースティンやオノレ・ド・バルザックの文学作品のストーリーを引用している。また時事問題では、2012 年、南アフリカの英国系企業の所有するプラチナ鉱山で生じたアフリカ人鉱山労働者の賃金増加のためのストライキを治安当局が武力で弾圧し 34 名の死者を出した事件を紹介し<sup>(8)</sup>、資本を有する側と賃金労働者の間での関係の生む暴力性を利潤と賃金の分配をめぐる紛争として現代世界の中で問題提起している。

身近な観察から資本主義という抽象度の高い時代の諸社会を律する概念対象を読者に気づかせ、考えさせる工夫は現代経済学の論文に繁く登場する数式を極力抑えている点にも見いだされる。著者自身、序章において「数学があまり好きでない読者に対して、我慢して、すぐに（数式があっても、評者注）本書をすぐに閉じないでいただきたい。これらは基礎的な方程式で簡単かつ誰でもすぐわかる形で説明され、かつ専門的なテクニカルな知識がなくても理解できる」（p.33）と告げている。

たとえば国内格差を測るのによく使われるジニ係数（またローレンツ曲線も図表化して共によく使われるが）は所得分配の不平等を示す指標で、係数が高いほど不平等社会であると認定できる。たとえば 1990 年代後半における先進諸国の中で日本のジニ係数は 0.314 で最も所得分配が平等な国とされるデンマークの 2.225 に比して高位で、米国（0.337）と並び不平等性の高い国に分類されているが<sup>(9)</sup>、一般の読者にはややわかりにくい。これに対してピケティはジニ係数の有用性を認めながらも、資産格差など格差の実態が分かりにくいとして、むしろ、十分位数（decile）と百分位数（centile）ないし百分率（％）で富の分布を序列化した表の方がどのような層が大金持ちか認定で

表 1 総所得（労働収入＋資本収入）の不平等分布表

総所得別 各グループのシェア	格差小国 〔1970-80 年代の スカンジナビア諸国並〕	格差中国 〔2010 年の ヨーロッパ諸国並〕	格差大国 〔2010 年の米国と 1910 年のヨーロッパ並〕
上位 10% 「上流階級」	25%	35%	50%
上位 1% 「支配階級」	7%	10%	20%
中位 40% 「中産階級」	45%	40%	30%
下位 50% 「下層階級」	30%	25%	20%
総合ジニ係数	0.26	0.36	0.49

出典：Capital in the Twenty-First Century, 249 ページ



図6 マーカンティリズムの社会的ヘゲモニー

〈貿易差額主導型蓄積，取引自由の制限・規制体系，  
間接税の恣意的強化〉

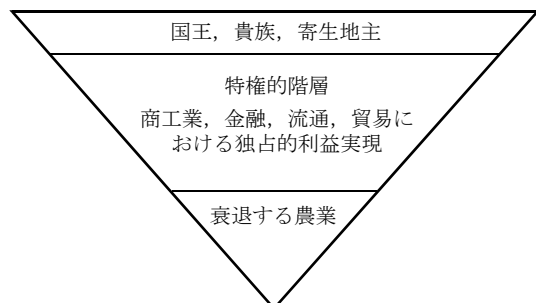
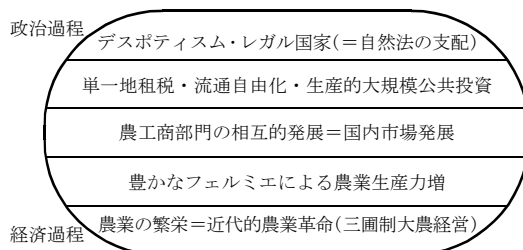


図7 農業王国のヘゲモニーシステム



出典：井上泰夫，〔訳者解説〕ケネー経済表と21世紀の経済学『経済表』，287および288ページ。

き，格差の実態が分かりやすいとする（269-270ページ）（表1参照）。彼はこうした富の分配格差を簡潔に表す表を「社会表，social tables」と命名し，18世紀のフランスの経済学者フランソワ・ケネーが発案した当時のフランス社会を構成する各社会集団間で一国の富がどのような循環で分配されるかを簡潔に示そうとした経済表（Tableau économique）に着想を得たとしている（p.603 注26）<sup>(10)</sup>。実際，「経済表」では国民を「生産階級」，「地主階級」および「不生産階級」の3階級に分類したり，フェルミエ（農場経営主体），特権貿易商人，金融業者，などの具体的な経済主体を登場させたりして，一国の諸社会階層間の所得のフローとその帰属先が可視化されている（図6および図7）。本書は富の分布とその主たる帰属先たる資産家層を明瞭に可視化しようと工夫した「経済表」の21世紀版として見ることもできよう。

こうした基本的手法は本書が単なる統計処理の産物でなく，また経済史の書でもないことを示している。確かに本書は経済学のジャンルに分類されるのに間違いないが，歴史研究の性格を強く持っている。しかし，従来の経済史や経済学史との決定的違いは現代の格差社会の可視化とその取り組みを具体的に提言するという社会変革への呼びかけないし公論のたたき台を提供することに重点が置かれていることである。本書の狙いのユニークさは何よりもまず長期統計の分析から時代

の特質を歴史の中で一度問い直し，大問題化する点に見いだされる。過去数十年，社会現象をきわめて矮小な問題設定に絞り込み，またきわめて単純な前提に基づいて数式による解を出そうとする経済学と名の付く論文が目につくようになる中で，特異な位置を占めていることである。実際冒頭にあげたような失業や格差や貧困のような時代の直面する深刻な社会問題に対して経済学はどう答えるのかという現実的かつ重要な問題提起はともすると見えにくくなり，かつ大学の経済学教育でも敬遠されがちであった。

この時代のこうした支配的知的風土の中で15年もの歳月をかけた所得と資産格差の歴史的動態分析により今私たちはどんな世界にいて，どのようにこの世界をより公正にできるかを啓蒙書の形で明らかにしようとした本書の時代的意義は大きい。

しかしこうした啓蒙書でありながら経済学という学問分野（discipline）を現代世界の文脈においてどう再考し，さらには大学教育においてどう位置付けるかという経済学の今についてのアカデミックな問題提起もされていることを見逃してはならないだろう。

経済学とマーケティングを主体とする経営学との境界があいまいになって久しい。米国のマーケティング学者のフィリップ・コトラーは「新たな経済学は行動経済学と命名され，経済の非合理性

を研究した心理学者ダニエル・カーネマンが2002年ノーベル賞を受賞した。実は行動経済学は『マーケティング』の別称に過ぎない<sup>(11)</sup>とまで明言して憚らない。いろいろな経済学の専門分野があることは当然だが、本書ではピケティは改めて個人の効用や選択行動を超えた次元で作用するマクロ次元の社会経済分析から出発してより公正な社会を構想する自らの知的営為を「政治歴史経済学 political and historical economics」と名付けている。経済学はしばしば社会科学の女王などと、前提の単純化によって可能になる精緻化ゆえに呼ばれてきたが、彼は逆にそもそも経済は歴史、社会学、人類学、政治学などと並ぶ社会諸科学の中の一つの下位分野 (a subdiscipline) としてしか位置づけていないとして、次のように自分の専門分野を定義している。(p.574, フランス語版 p.945)

「わたくしは『政治経済学 political economy』という呼び方の方をよほど好む。なぜならこの名称は古臭く聞こえるかもしれないが、他の社会諸科学の中で経済の持つ唯一容認可能な独自性を明確に示してくれるという長所があるからだ。すなわちその政治的、規範的、道徳的狙いからである。」

換言すれば経済学が現代の現実世界をより正確に記述するには経済学分野以外の社会諸社会、さらには人文科学の素養も要求されるという意味でリベラルアーツ系ないし国際学系の基礎学問も謙虚に幅広く学んでおく必要があるということである。

(2014年10月末脱稿)

## 注

- (1) オリジナル版は“Le capital au XXI<sup>e</sup> siècle”, Seuil, 2013. 邦訳はみすず書房によって2014年12月に刊行された。その前に執筆された本書評では英語版を参照。当初、タイトルは『21世紀の資本論』と訳出していたが、日本語版が『21世紀の資本』としたので、それに準じた。
- (2) 東京新聞, 2014年7月24日
- (3) その経済学からの入門書として、今は亡き佐野誠, 『99%のための経済学—誰もが共生できる社会へ』, 教養編, 2013年, 新評論, を参照。
- (4) 『スーパー・マリオの稼ぐ力』, 日本経済新聞, 2014年10月4日
- (5) 本書のサーヴェイを一早くし、その豊かさと課題を指摘した制度派経済学者のロバール・ボワイエの書評論文にも本書評を書く際、多くの示唆を受けた。  
<http://regulation.revues.org/10352> (2014年6月12日閲覧)
- (6) ピケティはバレート法則が当時のイタリアのファシストにエリート正当化理論として歓迎され、彼自身もムッソリーニの政権奪取を喜んだと、この法則の政治性を指摘している。(p.367)
- (7) ピケティの使う資本概念はマルクス経済学で使用される資本概念とは異なる。マルクス経済学では資本はあくまでも増殖する運動の担い手であるのに対して本書では資本は不動産、株配当、利子、特許料、企業や政府が使用する工場や機械設備などを指し (p.46), 実体化された会計帳簿の概念として使用されている。また人的資本という用語は個人の労働力、熟練、技能などの別称として資本の定義から除外している (p.46)。したがって、確かにタイトルは『21世紀の資本』となっているがマルクス経済学の基本的分析手法には依拠していない。そのためデヴィッド・ハーヴェイのようなマルクス経済学者からは本書の時代的意義を評価しながらも資本の定義がプロセスでなくモノとして捉えられているとして格差の統計的規則性分析の限界を指摘しているが、評者も同感する。  
<http://davidharvey.org/2014/05/afterthoughts-pikettys-capital/> (2014年9月18日閲覧)  
たとえば資本に限界生産性がないとして、長期的に成長しない経済を現実に想定できるのだろうか? 素朴な疑問も絶えない。いずれにせよ本書は資本とは何かを考えさせる問題提起が各所でなされている。それにまつわる論点の整理は本書評では今後の課題としたい。
- (8) ポスト・アパルトヘイト時代の南アフリカの国内格差問題については、勝俣誠, 『新・現代アフリカ入門』, 岩波書店, 2013年, 第4章を参照。
- (9) OECD, *Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half in the 1990s*, 2004, 橋本俊昭, 『格差社会—何が問題なのか』, 岩波書店, 2006年, 13ページから引用。
- (10) ケネー, 平田清明・井上泰夫訳, 『経済表』岩波書店, 2013年。その現代的意義は訳者 井上泰夫の時代の洞察力に満ちた解説「ケネー経済表と21世紀の経済学」を参照。
- (11) 日本経済新聞, 『私の履歴書』, 第30回, 2013年12月31日。